

令和5年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

令和5年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- 総額は、134億7,893万2千円で、前年度当初予算額と比較し、20.1%、22億5,856万9千円の増となった。

(単位：百万円、%)

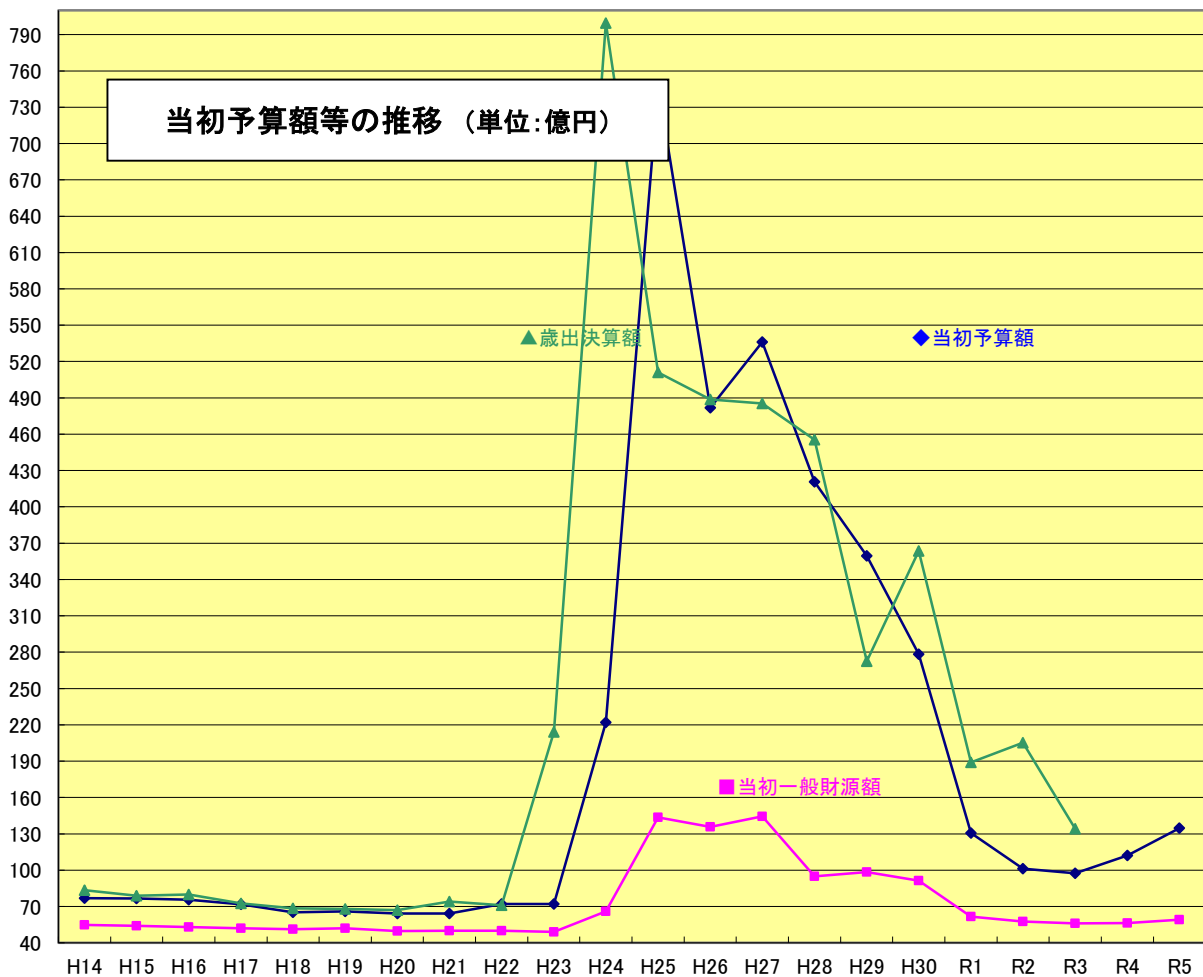
年度	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27
予算規模	13,479	11,220	9,748	10,109	13,068	27,836	35,952	42,080	53,615
増減率	20.1	15.1	△ 3.6	△ 22.6	△ 53.1	△ 22.6	△ 14.6	△ 21.5	△ 28.3

- 当初予算の事業別区分は、次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分	事業件数	事業費	構成比	左のうち一般財源
1 通常分	446	13,450,501	99.8	5,909,702
(1) 総合計画計上事業	163	5,717,318	42.4	270,373
(2) 総合計画外の事業	283	7,733,183	57.4	5,639,329
2 震災関連事業分	6	28,431	0.2	3,808
合 計	452	13,478,932	100.0	5,913,510

- 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



2 歳入の概要

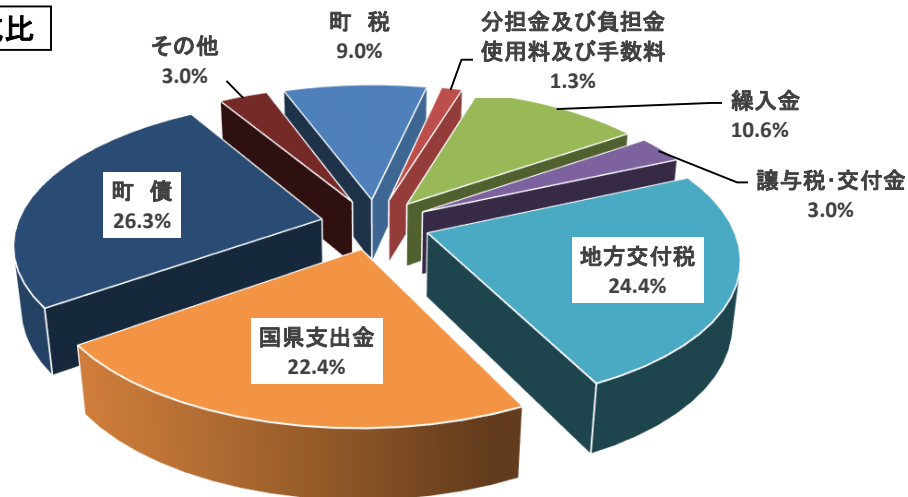
- ・ 町税は、固定資産税を2,195万9千円増、町民税やたばこ税などを減と見込み、総額で297万4千円の減となった。
- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し3.9%、1億2,400万円の増と見込んだ。内訳は、普通交付税を5,100万円、震災復興特別交付税を1億円増、特別交付税を2,700万円の減と見込んだ。
- ・ 町債は、山田小学校新校舎や学校プール整備事業のほか、道の駅の整備・改修事業などにより、総額で前年度比46.1%、11億1,820万円の増となった。
- ・ 自主財源比率は、23.9%で、前年当初の27.6%から3.7ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		R5当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,207,421	9.0	1,210,395	10.8	△ 2,974	△ 0.2
	分担金及び負担金	62,820	0.5	65,784	0.6	△ 2,964	△ 4.5
	使用料及び手数料	112,567	0.8	108,469	1.0	4,098	3.8
	繰入金	1,427,323	10.6	1,343,308	12.0	84,015	6.3
	その他	410,964	3.0	349,519	3.2	61,445	17.6
	計	3,221,095	23.9	3,077,475	27.6	143,620	4.7
依存財源	譲与税・交付金	421,680	3.0	392,800	3.3	28,880	7.4
	地方交付税	3,284,000	24.4	3,160,000	28.2	124,000	3.9
	国県支出金	3,010,657	22.4	2,166,788	19.3	843,869	38.9
	町 債	3,541,500	26.3	2,423,300	21.6	1,118,200	46.1
	計	10,257,837	76.1	8,142,888	72.4	2,114,949	26.0
合 計	13,478,932	100.0	11,220,363	100.0	2,258,569	20.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

R5 歳入の構成比



【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は、43.9%で、前年度を6.2ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	構成比	R4当初	構成比	増減額 (またはポイント)	伸び率
町 税	1,207,421	20.4	1,210,395	21.5	△ 2,974	△ 0.2
譲与税・交付金	421,680	7.1	392,800	7.0	28,880	7.4
地方交付税	3,284,000	55.5	3,160,000	56.2	124,000	3.9
繰入金	934,362	15.8	756,704	13.5	177,658	23.5
町債(臨財債)	35,000	0.6	60,000	1.1	△ 25,000	△ 41.7
その他	31,047	0.5	42,297	0.8	△ 11,250	△ 26.6
計	5,913,510	100.0	5,622,196	100.0	291,314	5.2
一般財源比率	43.9		50.1		△ 6.2	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳入項目の説明】

① 町 税

- ・ 町民税は、個人を580万1千円、法人を213万円のそれぞれ減と見込んだことにより、前年度当初比で1.7%、793万1千円の減と見込んだ。
- ・ 固定資産税は、前年度当初比3.7%、2,195万9千円の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	R5当初	R4当初	増減額	伸び率	R3決算
町民税	461,738	469,669	△ 7,931	△ 1.7	552,340
固定資産税	608,768	586,809	21,959	3.7	595,574
軽自動車税	52,186	52,650	△ 464	△ 0.9	52,982
町たばこ税	84,729	101,267	△ 16,538	△ 16.3	113,311
計	1,207,421	1,210,395	△ 2,974	△ 0.2	1,314,207

② 地方交付税

- ・ 普通交付税は、前年度当初比1.7%増で計上した。これはR4決定額と比較すると10.2%の減となる。
- ・ 震災復興特別交付税は、固定資産税や災害公営住宅家賃の軽減分などにより、合計で1億円増と見込んだ。

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	R4当初	増減額	伸び率	R3決算
地方交付税	3,284,000	3,160,000	124,000	3.9	3,443,014
普通	3,084,000	3,033,000	51,000	1.7	3,270,209
特別	100,000	127,000	△ 27,000	△ 21.3	172,805
震災	100,000	0	100,000	皆増	0

【参考 普通交付税 R4の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	R4決定額	増減額	伸び率
普通交付税	3,084,000	3,433,440	△ 349,440	△ 10.2

③ 地方債

- ・ 過疎対策事業債は、小学校新校舎等建設事業債や新道の駅整備事業債などの増により、44.7%の増となった。
- ・ 豊間根地区コミュニティ集会所整備などに、新たに辺地対策事業債を活用する予定である。

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	R4当初	増減額	伸び率	R3決算
町 債	3,541,500	2,423,300	1,118,200	46.1	1,545,445
一般事業債	1,332,500	934,600	397,900	42.6	787,800
過疎対策事業債	2,067,400	1,428,700	638,700	44.7	608,000
辺地対策事業債	106,600	0	106,600	皆増	0
臨時財政対策債	35,000	60,000	△ 25,000	△ 41.7	149,645
町債依存度	26.3%	21.6%			11.1%
一般事業債分	9.9%	8.3%			5.7%

④ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金からの繰入額は、8億3,010万6千円を見込み、前年度当初比1億1,157万6千円の増となった。
- ・ 公共施設等整備基金は、山田小学校新校舎等建設事業の繰入額の減などにより、前年度当初比7,637万6千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	R5当初	R4当初	増減額	R5末残高見込
財政調整基金	830,106	718,530	111,576	4,738百万円
減債基金	104,255	38,173	66,082	1,481百万円
公共施設等整備基金	164,871	241,247	△ 76,376	258百万円
産業振興基金	0	0	0	53百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	5百万円
ふるさと応援基金	171,658	154,784	16,874	202百万円
復興まちづくり基金	131,432	165,573	△ 34,141	684百万円
基金繰入金 計	1,427,322	1,343,307	84,015	7,421百万円

※R5末残高見込は、R4当初予算編成以後の補正増減等を考慮して推計したものである。

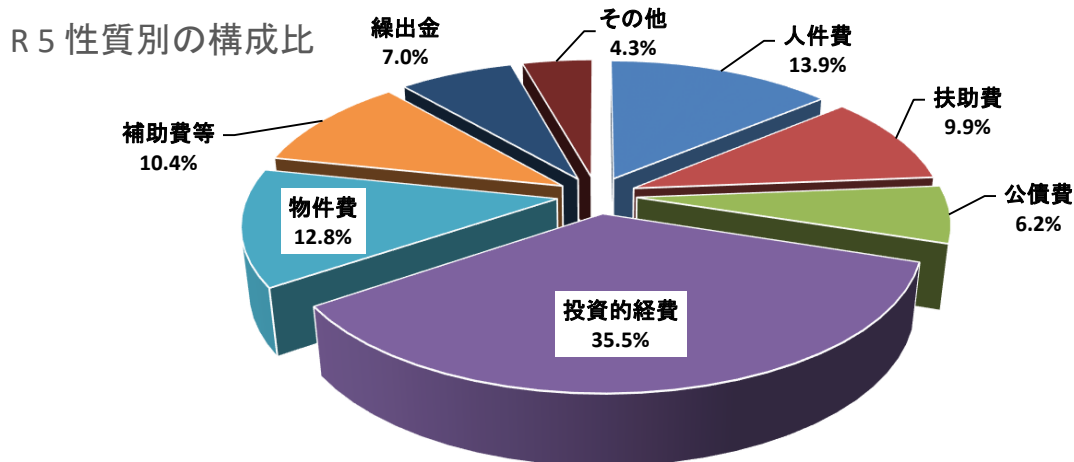
3 歳出の概要

- ・ 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費がともに増え、全体では5.4%の増となった。
- ・ 投資的経費は、山田小学校新校舎等建設事業や新道の駅整備事業に加えて、林産物展示販売施設改修事業や豊間根地区集会所施設整備事業などの施設整備により、41.8%の増と、前年度に引き続き大幅の増となった。
- ・ その他は、災害公営住宅家賃低廉化国庫補助金などを減債基金への積立により増となっている。

(単位：千円、%)

区 分		R5当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,870,531	13.9	1,789,652	16.0	80,879	4.5
	扶助費	1,327,905	9.9	1,305,517	11.6	22,388	1.7
	公債費	841,718	6.2	737,186	6.6	104,532	14.2
	計	4,040,154	30.0	3,832,355	34.2	207,799	5.4
投資的経費	普通建設事業費	4,788,748	35.5	3,376,181	30.1	1,412,567	41.8
	災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	計	4,788,756	35.5	3,376,189	30.1	1,412,567	41.8
その他の経費	物件費	1,727,941	12.8	1,543,855	13.8	184,086	11.9
	補助費等	1,396,119	10.4	1,391,424	12.4	4,695	0.3
	繰出金	947,022	7.0	892,745	8.0	54,277	6.1
	その他	578,940	4.3	183,795	1.6	395,145	215.0
	計	4,650,022	34.5	4,011,819	35.8	638,203	15.9
合 計	13,478,932	100.0	11,220,363	100.0	2,258,569	20.1	

※「令和3年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、物件費が減となった一方で、公債費や投資的経費などが増となっている。
- ・ 投資的経費に係る一般財源の増は、新校舎等建設事業による一般財源負担額が増となったことなどによる。

(単位：千円、%)

区 分		R5当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,760,954	29.8	1,717,284	30.5	43,670	2.5
	扶助費	377,632	6.4	374,257	6.7	3,375	0.9
	公債費	826,167	14.0	669,082	11.9	157,085	23.5
	投資的経費	143,930	2.4	61,413	1.1	82,517	134.4
	物件費	975,213	16.5	1,023,904	18.2	△ 48,691	△ 4.8
	補助費等	1,011,474	17.1	1,013,173	18.0	△ 1,699	△ 0.2
	繰出金	757,246	12.8	710,288	12.6	46,958	6.6
	その他	60,894	1.0	52,795	0.9	8,099	15.3
計	5,913,510	100.0	5,622,196	100.0	291,314	5.2	

※「令和3年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目の説明】

【目的別歳出の説明】

- ・ 農林水産業費の増は、林産物展示販売施設改修事業の増などによる。
- ・ 商工費の減は、新道の駅整備事業の減などによる。
- ・ 教育費の増は、山田小学校新校舎等建設事業や学校プール整備事業の増などによる。

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	伸び率	
目的別	総務費	1,935,323	14.4	1,362,124	12.1	573,199	42.1
	民生費	2,773,435	20.6	2,535,698	22.6	237,737	9.4
	衛生費	661,819	4.9	559,688	5.0	102,131	18.2
	農林水産業費	629,643	4.7	386,870	3.4	242,773	62.8
	商工費	754,910	5.6	1,515,790	13.5	△ 760,880	△ 50.2
	土木費	1,442,860	10.7	1,488,289	13.3	△ 45,429	△ 3.1
	教育費	3,912,667	29	2,050,294	18.3	1,862,373	90.8
	公債費	841,768	6.2	737,236	6.6	104,532	14.2
その他	526,507	3.9	584,374	5.2	△ 57,867	△ 9.9	
合 計	13,478,932	100.0	11,220,363	100.0	2,258,569	20.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【性質別歳出の説明】

① 人件費

(単位：千円、人、%)

区 分	R5当初	R4当初	増減額(または人数)	伸び率	R3当初	
人 件 費	1,870,531	1,789,652	80,879	4.5	1,847,766	
うち 給与費 (共済費 を除く)	特別職	133,377	141,522	△ 8,145	△ 5.8	124,337
	一般職	1,181,888	1,148,432	33,456	2.9	1,218,585
	会計年度任用職員	263,152	224,268	38,884	17.3	212,671
人数(当 初予算措 置人数)	一般職	193	190	3		198
	会計年度任用職員	268	265	3		224

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	R4当初	増減額	伸び率	R3当初	
扶 助 費	1,327,905	1,305,517	22,388	1.7	1,263,477	
補助事業	補助事業	1,237,110	1,229,531	7,579	0.6	1,186,649
	民生費	1,171,275	1,161,852	9,423	0.8	1,124,627
	衛生費	2,500	2,500	0	0.0	1,000
	教育費	63,335	65,179	△ 1,844	△ 2.8	61,022
単独事業	単独事業	90,795	75,986	14,809	19.5	76,828
	民生費	90,795	75,986	14,809	19.5	76,828
	衛生費	0	0	0	-	0
	教育費	0	0	0	-	0

※「令和3年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	R4当初	増減額	伸び率	R3当初
普通建設事業費	4,788,748	3,376,181	1,412,567	41.8	2,025,113
うち補助事業	3,862,845	2,481,623	1,381,222	55.7	811,596
うち単独事業	908,552	866,025	42,527	4.9	1,189,416
うち県営事業	17,351	28,533	△ 11,182	△ 39.2	24,101

※「令和3年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	R5当初	R4当初	増減額	伸び率	R3当初
繰出金	947,022	892,745	54,277	6.1	832,733
国保会計繰出金	186,038	167,016	19,022	11.4	165,090
後期高齢会計繰出金	71,898	68,385	3,513	5.1	62,049
介護会計繰出金	294,344	294,838	△ 494	△ 0.2	296,386
上水道会計繰出金	9,959	10,079	△ 120	△ 1.2	10,045
漁排会計繰出金	149,985	132,701	17,284	13.0	127,266
下水道会計繰出金	234,798	219,726	15,072	6.9	171,897
その他	0	0	0	-	0

4 地方消費税率引上げ分の社会保障経費について

消費税及び地方消費税の引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳 入) 162,164 千円
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)

(歳 出) 848,814 千円
社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	368,432	120,010	170,600	43,181	14,868	19,773
	小計	368,432	120,010	170,600	43,181	14,868	19,773
社会保険	国保会計繰出金	186,038	89,250	0	0	41,542	55,246
	介護会計繰出金	294,344	22,951	0	25,000	105,754	140,639
	小計	480,382	112,201	0	25,000	147,296	195,885
合計		848,814	232,211	170,600	68,181	162,164	215,658

5 財政健全化への対応

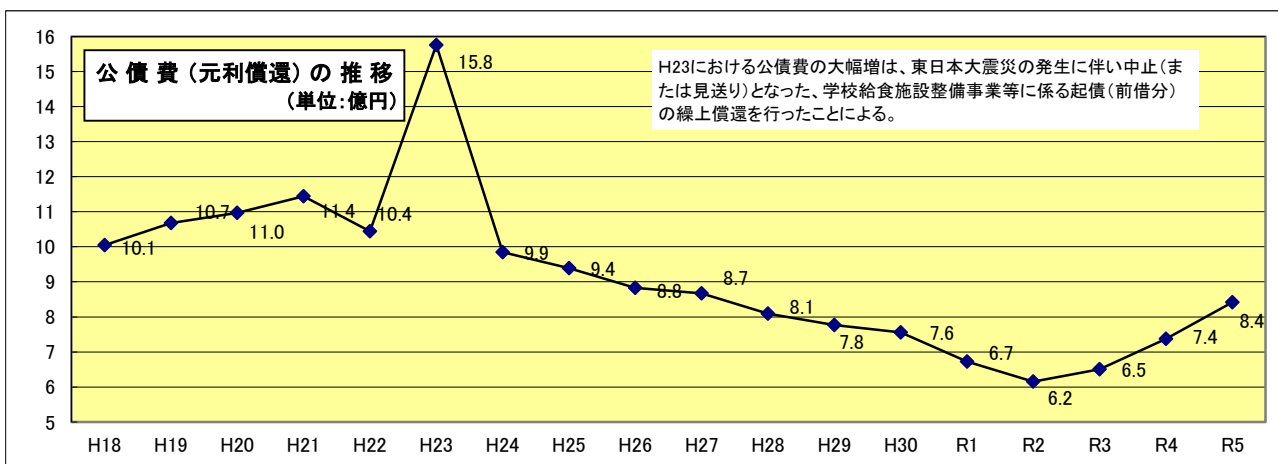
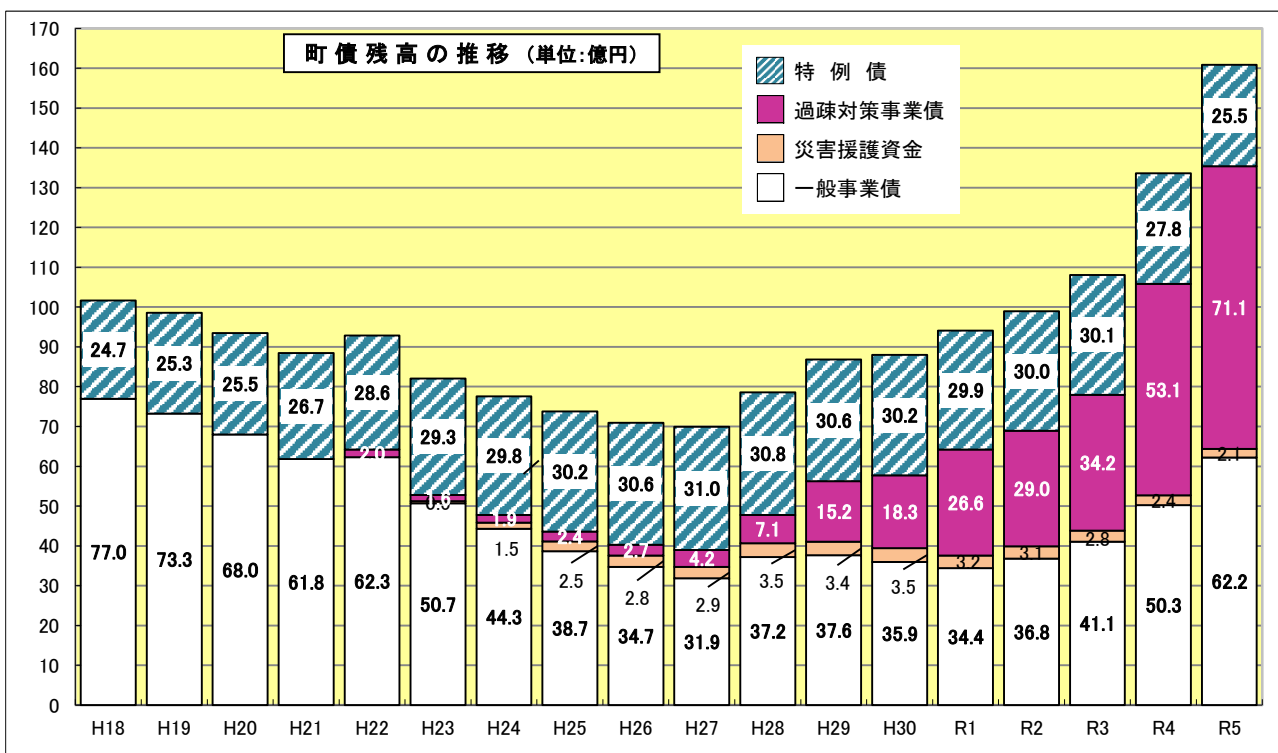
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
経常収支比率	85.4	89.9	89.9	88.6	87.0	86.0	86.3	82.2	86.2
県平均	88.8	91.2	92.6	91.3	89.8	88.0	87.2	86.8	85.1
実質公債費比率	5.4	6.1	7.2	7.8	8.4	8.7	9.9	11.0	12.5
県平均	10.5	10.7	10.7	10.6	10.5	10.4	10.7	11.2	12.1
将来負担比率	-	-	1.0	-	19.8	5.9	-	-	-
県平均	34.9	41.4	47.4	45.2	47.2	47.5	51.3	51.5	53.6

② 町債残高、公債費の推移

- ・ R5末の町債残高総額は、R4より27.3億円増の160.1億円となる見込みである。
- ・ 過疎対策事業債は、新道の駅整備事業債や小学校新校舎等建設事業債などにより残高が増加すると見込んでおり、R5末の残高見込額は前年度比18.0億円増の71.1億円となる。
- ・ 公債費はH24より減少しているが、H28以降借入分の元金償還開始に伴い、R3より上昇に転じている。



③ 町債発行額と公債費の推移

- ・ 一般事業債は、主に河川改修事業債などの土木債のほか、小学校新校舎等建設事業債などにより、全体の40.6%を占める割合となっている。
- ・ 町債発行額のうち過疎債は、前年度比6.1億円増となり、全体の58.4%を占めている。
- ・ 町債発行額と元金償還との差は「4.33」となり、前年度を上回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H26		H27		H28		H29		H30	
	H26~	構成比	H27	構成比	H28	構成比	H29	構成比	H30	構成比
町債発行額 A	521	100.0	706	100.0	1,613	100.0	1,560	100.0	837	100.0
一般事業債	173	33.2	243	34.4	1,021	63.3	494	31.7	250	29.9
過疎対策事業債	29	5.6	170	24.0	310	19.2	831	53.3	340	40.6
災害援護資金	46	8.9	34	4.9	79	4.9	28	1.8	45	5.4
臨時財政対策債	273	52.3	260	36.8	204	12.6	207	13.2	202	24.1
元金償還額 B	805		801		758		737		723	
(A / B)	0.65		0.88		2.13		2.12		1.16	

区 分	R1		R2		R3		R4		R5	
	R1~	構成比	R2	構成比	R3	構成比	R4	構成比	R5	構成比
町債発行額 A	1,260	100.0	1,080	100.0	1,545	100.0	2,471	100.0	3,542	100.0
一般事業債	222	17.6	609	56.4	784	50.7	954	38.6	1,439	40.6
過疎対策事業債	866	68.7	291	26.9	608	39.3	1,457	59.0	2,068	58.4
災害援護資金	19	1.5	25	2.3	4	0.3	0	0.0	0	0.0
臨時財政対策債	153	12.1	155	14.4	150	9.7	60	2.4	35	1.0
元金償還額 B	646		595		636		722		818	
(A / B)	1.95		1.81		2.43		3.42		4.33	

※R3までは実績額、R4は予算額の増減を加味して推計したものである。